

2019年12月23日

各位

東京都港区港南1丁目2番70号
株式会社 JALUX (ジャルックス)
 代表取締役社長 篠原昌司
 (東証1部 コード番号: 2729)
 お問い合わせ先
 経営企画部長 山崎泰弘
 (TEL 03-6367-8822)

子会社の株式譲渡に関するお知らせ

当社は、2019年12月23日開催の取締役会において、連結子会社である Taniyama Siam Co., Ltd.の当社グループが保有する全株式を譲渡することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

譲渡先は農産物の一時保管・加工・出荷・配送による一貫物流を目指し事業展開している企業であり、本件は、譲渡先による国内及びタイ国での農産物の流通拡大を目的としております。

2. 株式譲渡する子会社の概要

(1) 名 称	Taniyama Siam Co., Ltd.	
(2) 所 在 地	United Center Bldg.,323 Silom Road, Bangrak, Bangkok 10500 Thailand	
(3) 代 表 者	代表取締役社長 秋元 美津雄	
(4) 事 業 内 容	農産物加工輸出業	
(5) 資 本 金	206百万タイバーツ (711百万円 ※参考為替レート:1タイバーツ=3.45円)	
(6) 設 立 年 月 日	1987年11月20日	
(7) 大株主および持株比率	JALUX ASIA Ltd. 53.85%、株式会社 JALUX 43.15%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	当社は、当該会社の発行済株式を間接的に 100%所有しております。(直接保有分: 43.15%)
	人 的 関 係	当社より取締役3名(内非常勤2名)が当該会社の役員として務めています。
	取 引 関 係	当社は当該会社より農産物の仕入れ取引があります。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態		(単位：百万タイバーツ)		
決算期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	
純 資 産	102	△56	△73	
総 資 産	214	84	67	
1株当たり純資産※1	49.56	—	—	
売 上 高	286	254	199	
営 業 利 益	13	△67	49	
経 常 利 益	13	△67	50	
当 期 純 利 益	8	△158	△17	
1株当たり当期純利益※1	4.26	—	—	

※1：単位：タイバーツ

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社福岡ソノリク	
(2) 所 在 地	佐賀県鳥栖市姫方町 1660 番地	
(3) 代 表 者	代表取締役 園田 壽俊	
(4) 事 業 内 容	一般貨物自動車運送業	
(5) 資 本 金	67.5 百万円 (2019年5月31日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	1992年4月13日	
(7) 純 資 産	905 百万円 (2019年5月31日現在)	
(8) 総 資 産	9,087 百万円 (2019年5月31日現在)	
(9) 大株主および持株比率	株式会社園田総合ホールディングス 1,350 株 (100%) (2019年5月31日現在)	
(10) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、物流関連の取引があります。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者に該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	2,060,000 株 (議決権所有割合：100.0%)
(2) 譲渡株式数	2,060,000 株
(3) 譲渡価額	当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権所有割合：0.0%)

5. 日程

(1) 株式譲渡契約書締結	2019年12月25日(予定)
(2) 株式譲渡	2020年3月16日(予定)

6. 今後の見通し

本件による当社の2020年3月期連結決算に与える影響は軽微であります。今後公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以 上